

議提第17号

平成23年度の南部地域整備基金積立額を2億円程度とする予算措置を求める決議

会議規則第14条の規定により、平成23年度の南部地域整備基金積立額を2億円程度とする予算措置を求める決議を次のとおり提出する。

平成22年12月16日 提出

提出者	北本市議会議員	桂	祐司
提出者	北本市議会議員	阪井	栄見子
提出者	北本市議会議員	伊藤	堅治
賛成者	北本市議会議員	串田	英夫
賛成者	北本市議会議員	岸	昭二
賛成者	北本市議会議員	島野	和夫
賛成者	北本市議会議員	福島	忠夫
賛成者	北本市議会議員	黒澤	健一
賛成者	北本市議会議員	工藤	日出夫
賛成者	北本市議会議員	横山	功
賛成者	北本市議会議員	三宮	幸雄
賛成者	北本市議会議員	高橋	節子

北本市議会議長 加藤勝明様

## 平成23年度の南部地域整備基金積立額を2億円程度とする予算措置を求める決議

J R 高崎線桶川駅と北本駅間の新駅設置は、通勤や通学などが便利になるとともに、北本市全体の活性化を実現するためにも重要である。

北本市議会は、平成20年9月定例会において「北本市南部整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正」を賛成多数（賛成15、反対2、棄権2）で可決し、さらに、平成21年9月定例会では、「新駅設置促進を求める決議」を全会一致で可決した。

しかしながら、新駅の実現化に向けてはいくつかの課題があり、とりわけ大きな課題とされているのは、地元負担となる駅舎設置経費である。

執行部の議会答弁によれば、新駅開業を首都圏中央連絡自動車道（圏央道）開通後3年程度と想定する場合、総事業費から補助金および起債を除いた直接的な市の負担額（約20億円）から市有地売却益等（約5億円）を除いた約15億円を市が予算化すべき額としている。

平成15年度3千万円の積立金で開始された南部地域整備基金は、平成17～19年度は社会経済情勢悪化の影響を受け、毎年5百万円から1千万円の積立金となる時期もあった。

一方、J R 東日本鉄道株式会社は、今年度内に高崎線直下部分の圏央道整備に着工する予定とされている。

このような圏央道の進捗状況および同基金の過去の積立金の推移から総合的に判断して、来年度は積極的に基金の積み立てを充実させるべきである。

よって北本市は、平成23年度（単年度）南部地域整備基金積立額を2億円程度とする予算措置を行うこと。

以上、決議する。

平成22年12月16日

北本市議会